

KNC NETWORK NEWS

2016年10月22日 発行

気になる記事: 北方領土に共同統治案—政府 日口ともに主権行使—

日本政府がロシアとの北方領土問題の打開策として共同統治案を検討していることが16日分かった。最終的な帰属の扱いで対立する国後・択捉両島などでともに主権を行使する手法で、従来の主張を維持したまま歩み寄れる可能性があるとみている。



(有)北野財經システム
税理士法人 Y. K. C.
大阪市淀川区西中島7-1-26
オリエンタル新大阪ビル707号
TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851
http://kncc.co.jp

経営一言: 企業は終身雇用で社員を守ってきた反面、束縛もしていた。個人の力を十二分に発揮するには、会社の枠を超えた場が重要だ。

(ロート製薬・人事総務部マネージャー 矢倉 芳夫氏)

— 所長コメント: 本当に成長するためには、親元から放れ、外から自分を見直すこと。甘えと過保護で育てられた、自分の反面教師になる。その為に自分たちの生活にもやり方を変えて行かなければならない。 —

購入したソフトの耐用年数は5年 《税務》

デザインソフトなどで自社で利用するソフトウェアを購入したときは、その価格が30万円以上であれば耐用年数を5年として減価償却します。ただし、コピーして販売するための原本として購入するのであれば3年が耐用年数となります。

ソフトの価額が30万円未満(少額減価償却資産)のときは、5年を掛けて減価償却する必要はなく、取得価額をその年分の必要経費にできる特例を利用できます。少額減価償却資産の合計額300万円までが適用限度額となるので注意が必要です。

住宅ローン控除の要件 《税務》

住宅ローン控除を利用できるのは、その年の12月31日までずっと住んでいる家です。たとえローンを支払い続けている自分名義の家であっても、別のマイホームに住んでいるのであれば税額控除できません。

住宅ローン控除は、住宅ローンを借り入れて住宅を取得するときに、住んでから一定期間、所得税の税額控除の適用が受けられる制度です。所得税から控除しきれなければ住民税からも一部控除できます。

住宅ローン控除の適用を受けるには、新築や家屋取得から6か月以内にその家に住んだうえで、各年の12月31日までずっとそこに居住している必要があります。また、特別控除を受ける年の所得が3千万円以下であることも要件のひとつです。

商品の風評被害 《経営》

いつの時代も誤報や間違っただけで、商品の品質・安全性や人の品位・身体等が傷つけられることが絶えません。古くは「流言飛語」等と言われましたが、現代は一般的に「風評被害」と言われます。

過去の大きな例だけでも、オイルショック時のトイレトペーパーの買いだめ、鳥インフルエンザ騒動、東日本大震災に伴う福島原発の放射能事故…と、挙げたら切りがありません。一般に消費者はデパートやスーパーに行った時、一々品質を調べるわけではありません。見た目以外では、値段・メーカー・ブランドイメージ・テレビCM等のイメージ・世間の噂(口コミ)等を頭に描きながら選択しています。特に雑誌新聞・テレビ・ラジオ・インターネット等による情報が非常に大きな影響を与えます。

地震・火山の噴火・伝染病・原発事故等による風評被害を事前に予防することは困難です。しかし、例えば特定商品を発生源とするPL事故(商品欠陥・食中毒等)のような場合は、事前に計画や行動プログラムを用意することで、他の商品も欠陥品ではないかという風評被害を減らすことはできます。それ以外に事故が起きた場合の情報公開計画(責任者・管理窓口・公開情報の範囲・伝達媒体・予算等)を策定しておくことが必要不可欠です。

通勤手当が節税につながる 《税務》

税務上の給与所得には、基本給のほかに、賞与、残業手当、休日出勤手当、職務手当、家族手当、住宅手当なども含まれます。例外として、転勤や出張のために必要な範囲で支払われる旅費、一定金額以内の宿直・日直の手当、そして通勤手当は給与所得に含まず、所得税には課税されません。

そのため、通勤手当の規程がなかった会社が給与の一部を通勤手当に変更すると、給与所得が減るため社員の税負担が軽くなります。自動車や自転車通勤している人のうち、通勤距離が片道2km未満であれば全額課税になりますが、それ以上であれば一定額まで非課税になります。

なお、通勤手当の非課税限度額は今年から、月10万円から月15万円に引き上げられています。